

上越市地域福祉活動計画

2019年～2022年



【表紙イラスト】イラストレーター ひぐちキミヨさん（上越市在住）

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

ごあいさつ



人口減少や少子高齢化、核家族世帯の増加は急速に進行し、合わせてインターネットやAI（人工知能）の普及等により生活環境・生活様式が多様化する中、家庭や地域では家族の絆や住民同士の繋がりの希薄化が見られ、社会的に孤立している人の増加や多様な生活課題の顕在化など、私たちの将来に対する不安は大きくなっているように感じます。

このような状況にありながらも、地域に暮らす一人ひとりの顔に笑顔があふれ、自分らしく暮らし続けることができる地域をつかっていくためには、地域住民同士はもとより、町内会長、民生委員・児童委員、福祉関係団体、学校、企業・事業所、社会福祉協議会や行政などが連携・協働して地域の活動に取り組むことが重要と考えております。

この計画は、地域で暮らす・活動する全ての個人や団体が力を合わせて、意識を育み、人や仕組み、活動をつくることで、暮らしやすい地域にしていこうという想いと決意がしっかりと感じられるものになっております。

市民の皆様からは、今後の地域福祉活動の指針となるこの計画の趣旨や内容をご理解いただき、様々な場面で実践される地域福祉活動への積極的なご参加とご協力をお願いいたします。

当協議会といたしましても、この計画の策定により今まで以上に「共に生き共につくる福祉社会を目指して」着実に地域福祉が推進されるよう市民の皆様と一緒に一步一步、共に歩いていく所存であります。

結びにあたり、この計画策定に際しまして、貴重なご意見や熱心なご審議を賜りました策定委員の皆様をはじめ、地域懇談会や意見交換会で多くのご意見を頂戴した市民や関係団体の皆様に心より厚くお礼申し上げます。

2019年 3月

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

会長 橋本 眞孝

はじめに



今日、少子高齢化の急速な進行や時代の変化とともに上越市を取り巻く地域課題も多様・複雑化してきています。

こうした中で、住民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするには、地域への関心を広げ、支え合いや助け合いの精神を基に力を合わせて地域づくりの推進を図ることが重要となります。

本計画の策定にあたり、上越市の様々な地域課題に対応を図っていくために、住民同士の支え合い・助け合いが今後ますます大切さになっていくことを見据え、「みんなで力を合わせて、笑顔あふれる地域づくり」を基本理念に掲げ、これまで5回にわたり策定委員会で議論を重ねてきました。

住民一人ひとりが主役でありつつ、様々な地域福祉活動の担い手として主体的に取り組んでいくことができるようにするための具体的指標として、地域福祉活動計画は極めて重要なものです。また、この計画は地域の高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など支援を必要とする人たちに関わる・支援することができるように、地域住民、関係機関・団体などが共通の目標達成に向かって、進めていく具体的な内容をまとめたものです。

計画は策定して終わりではなく、2019年から向こう4年間にわたり確実に取組みを実行していくことが重要であり、正にこれからがスタートになりますので、地域住民、関係各位のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたり大変貴重なご意見、ご提言をいただきました上越市地域福祉活動計画策定委員をはじめ、地域住民の皆様、関係各位ならびに事務局に心より感謝を申し上げます。

2019年 3月

上越市地域福祉活動計画策定委員会

委員長 李 在億

目次

1. 計画の策定にあたって	1
(1) 計画の趣旨	1
(2) 計画における「地域」の捉え方	2
(3) 計画の背景	3
(4) 計画の性格と位置づけ	10
(5) 計画の期間	12
(6) 計画の策定体制	13
2. 計画の全体像と具体的な取組み	14
(1) 計画の体系図	14
(2) 基本理念	16
(3) 基本目標	16
(4) 実施方針と重点項目	17
実施方針1	
誰もが地域や生活の課題に目を向け、思いやりの心を持って関わり合い、 “暮らしやすい地域にしていこう”という意識を育もう	18
重点項目1 地域をより深く知るという意識を育む	19
重点項目2 地域で一緒に暮らしていくという意識を育む	21
実施方針2	
誰もが自らできることに取り組み、 地域のために個々の力を活かせる人をつくろう	23
重点項目1 地域の中で自分のできることに取り組む人づくり	24
重点項目2 リーダーを担える人づくり	26
実施方針3	
誰もが暮らしやすい地域づくりを進めるために、 みんなが協力し合う仕組みをつくろう	28
重点項目1 生活圏域の中で一人ひとりがつながる仕組みづくり	29
重点項目2 地域住民や地域の様々な関係団体が つながる仕組みづくり	31
実施方針4	
誰もが主体的にふれあいや支え合いの活動に取り組もう	33
重点項目1 支え合い活動の推進	34
重点項目2 交流の場づくり	36
3. 計画の推進に向けて	38
4. 参考資料	39

*本文中の元号は新元号が未定のため、改元が予定されている日以降の年についても一部「平成」で表記しています。

1

計画の策定にあたって

(1) 計画の趣旨

地域社会は、あらゆる人にとっての生活の基盤となるものであり、そこに暮らす全ての人が自分らしく心豊かに充実した生活を送り続ける場です。

しかし、地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、核家族化が進み、一世帯の家族数が減少しており、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増えてきています。

また、生活スタイルや働き方の変化などによって、家庭の中では一人ひとりが孤立し、地域では人と人のつながりが薄れ、住民同士の連帯感が弱まってきているなど、家族の機能や地域社会の一員であるという意識の低下がみられています。

こうした状況にあって、児童への虐待や生活困窮、親の介護と子育てを同時に行わなければならないダブルケアなど、生活上の課題は複雑で深刻になってきており、従来の仕組みでは支援を必要とする方に十分な対応ができていない状況がみられています。

様々な生活の課題に対応していくためには、高齢者や障がいのある方、子どもなどの対象者ごとに分かれた法律や制度によって提供されるサービスの利用に加え、地域福祉の視点が重要となり、同じ地域で暮らす人同士が課題を解決するために「何ができるか」という意識を持ち、できることに主体的に取り組むことが必要です。

地域福祉とは、地域の中で人と人のつながりを大切にし、お互いを気にかけて、支え合う関係やその仕組みをつくっていくことです。

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、公的なサービスの利用だけでなく、地域で一緒に暮らしている多様な個性や価値観を持った人たちを認め合い、協力し合う地域社会をつくる必要があります。

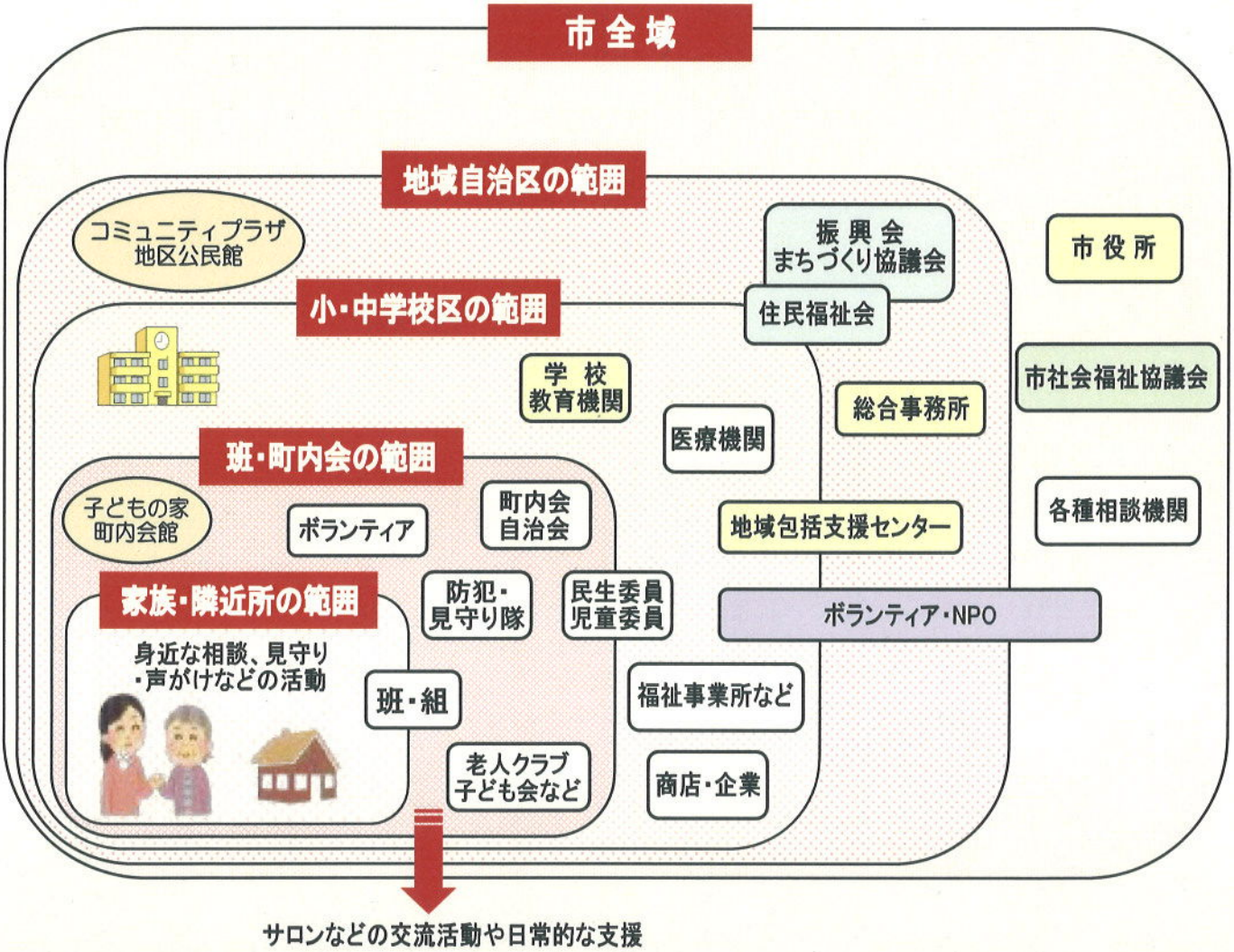
誰もが地域の中で自分らしい豊かな生活を送り続けることができるように、地域で暮らす私たちが主体となって「地域ぐるみ」で福祉の取組みを進めていくため、この計画を策定しました。



(2) 計画における「地域」の捉え方

この計画における「地域」は、それぞれの地域に根付いている慣習（しきたり）や文化などによって形成された日常の生活圏域を指します。

生活圏域での様々な課題に応じて、「地域」を重層的に捉えていくことが必要であり、地域福祉活動もそれぞれの範囲に適した取組みを進めることとなります。



※ この図は例示で、地域によりそれぞれの範囲で関わる社会資源（組織や団体、関係機関など）は異なります。

(3)計画の背景

この計画の策定にあたり、地域の状況を正しく把握しておく必要があります。

1) データから見る背景

上越市における人口構造等の今後の状況は、以下のようになっています。

①人口・世帯数の推移と推計（データは、「上越市地域福祉計画」から抜粋）



	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 34 年 (2022 年)
人口	198,669	197,157	195,459	194,051	192,574	191,036	189,438	187,781
世帯数	74,144	74,584	75,048	75,498	75,951	76,407	76,865	77,326

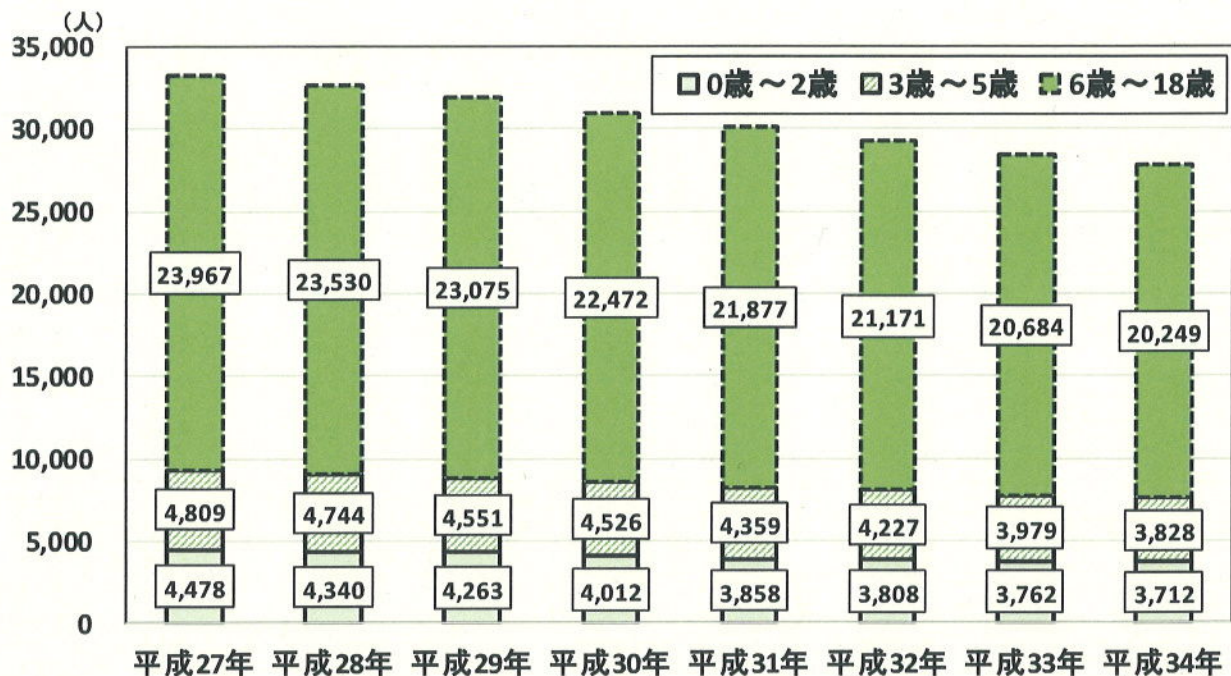
※ 平成27年～平成29年は住民基本台帳の数値(各年10月1日現在)

※ 平成30年以降は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口の計算方法に準じて推計
世帯数については、平成27年～平成29年の増加率を前年度の数値に乗じて推計(四捨五入)

【データからの考察】

- 平成 27 年の人口は 198,669 人、世帯数は 74,144 世帯でしたが、平成 34 年の推計では人口が 187,781 人(△10,888 人:5.5%減少)、世帯数は 77,326 世帯(3,182 世帯:4.3%増加)になり、平成 27 年からの 7 年間で、人口は約 5%減少し、世帯数は逆に約 5%増加すると見込まれています。
- また、一世帯当たりの構成人数を見ると、平成 27 年は平均 2.68 人でしたが、平成 34 年の推計では 2.43 人になり、7 年間で 0.25 人の減少が予測されています。
- 要因としては、結婚や出産に関する意識の変化、過疎化や就労などに伴う転居、個々の生活を求めることによる世帯の分離(核家族化)などが考えられます。

②児童数の推移と推計（データは、「上越市地域福祉計画」から抜粋）



区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)
児童人口 (0歳～18歳)	33,254	32,614	31,889	31,010	30,094	29,206	28,425	27,789
前年比較増減	△594	△640	△725	△879	△916	△888	△781	△636
内訳	0歳～2歳	4,478	4,340	4,263	4,012	3,858	3,762	3,712
	3歳～5歳	4,809	4,744	4,551	4,526	4,359	4,227	3,979
	6歳～18歳	23,967	23,530	23,075	22,472	21,877	21,171	20,684

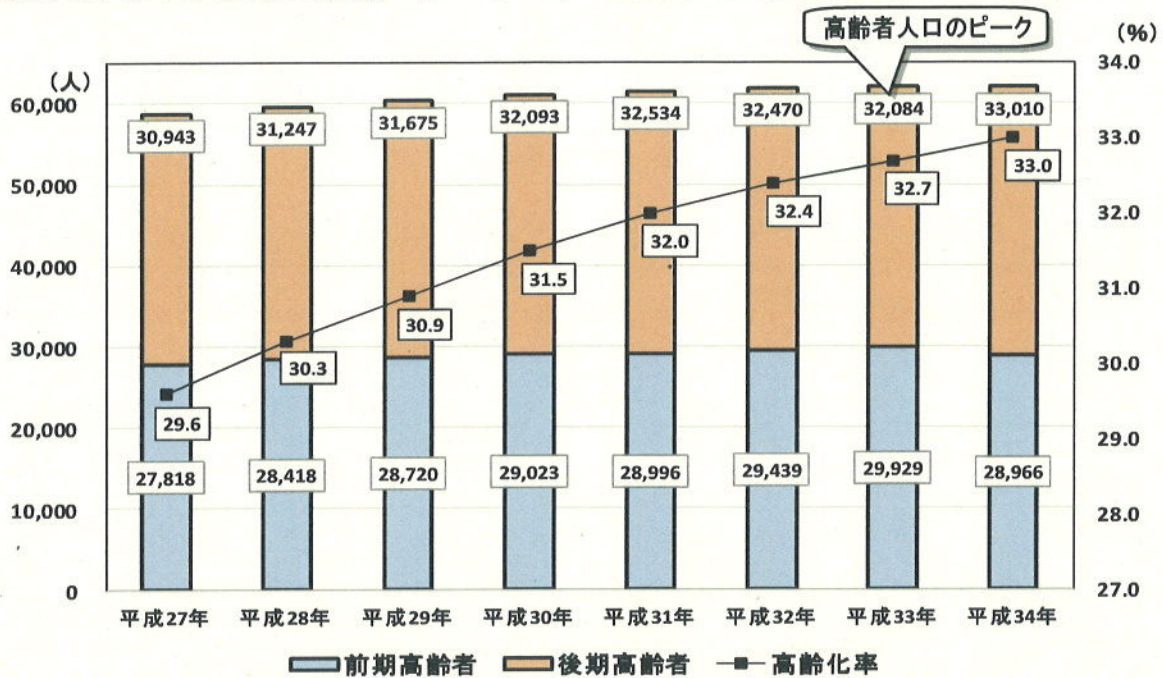
※ 平成27年～平成29年は住民基本台帳の数値(各年10月1日現在)

※ 平成30年以降は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口の計算方法に準じて推計

【データからの考察】

- 0歳から18歳までの児童数等は、大幅な減少傾向（人口の減少率と比較し高い）にあり、平成34年では平成27年に比べ5,465人減少（16.4%減少）の27,789人になると見込まれています。
- これは、若年層の減少や未婚・晩婚などによる出産（出生）率の低下に加え、子育ての環境問題や経済的な負担などが影響していると考えられます。

③高齢者人口の推移と推計（データは、「上越市地域福祉計画」から抜粋）



区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)
総人口	198,669	197,157	195,459	194,051	192,574	191,036	189,438	187,781
高齢者人口	58,761	59,665	60,395	61,116	61,530	61,909	62,013	61,976
前期高齢者	27,818	28,418	28,720	29,023	28,996	29,439	29,929	28,966
前年比較増減	△888	600	302	303	△27	443	490	△963
後期高齢者	30,943	31,247	31,675	32,093	32,534	32,470	32,084	33,010
前年比較増減	△329	304	428	418	441	△64	△386	926

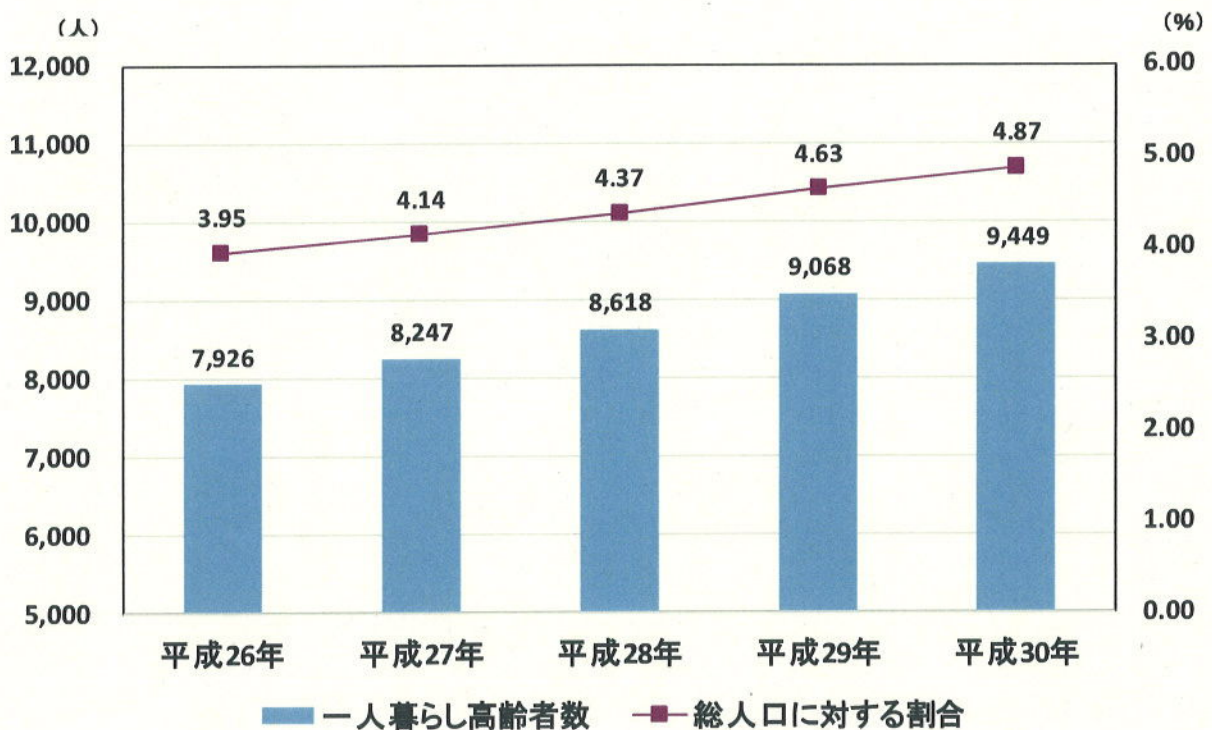
※ 平成27年～平成29年は住民基本台帳の数値(各年10月1日現在)

※ 平成30年以降は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口の計算方法に準じて推計

【データからの考察】

- 高齢者人口は増加傾向にあり、平成34年には61,976人になり、平成27年に比べると3,215人の増加(5.5%増加)が見込まれています。
- また、高齢化率についても毎年0.5%前後増加しており、平成34年には33.0%(上越市民の約3人に1人が65歳以上の高齢者)になると予測されています。
- 1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)のベビーブームに生まれた「団塊の世代」が2012年(平成24年)には65歳以上(前期高齢者)になり、2022年(平成34年)には75歳(後期高齢者)になっていくことから、後期高齢者の増加は2030年頃まで続き、その後は緩やかに減少傾向に転ずるものと想定されています。

④一人暮らし高齢者の推移と推計（データは、「上越市地域福祉計画」から抜粋）



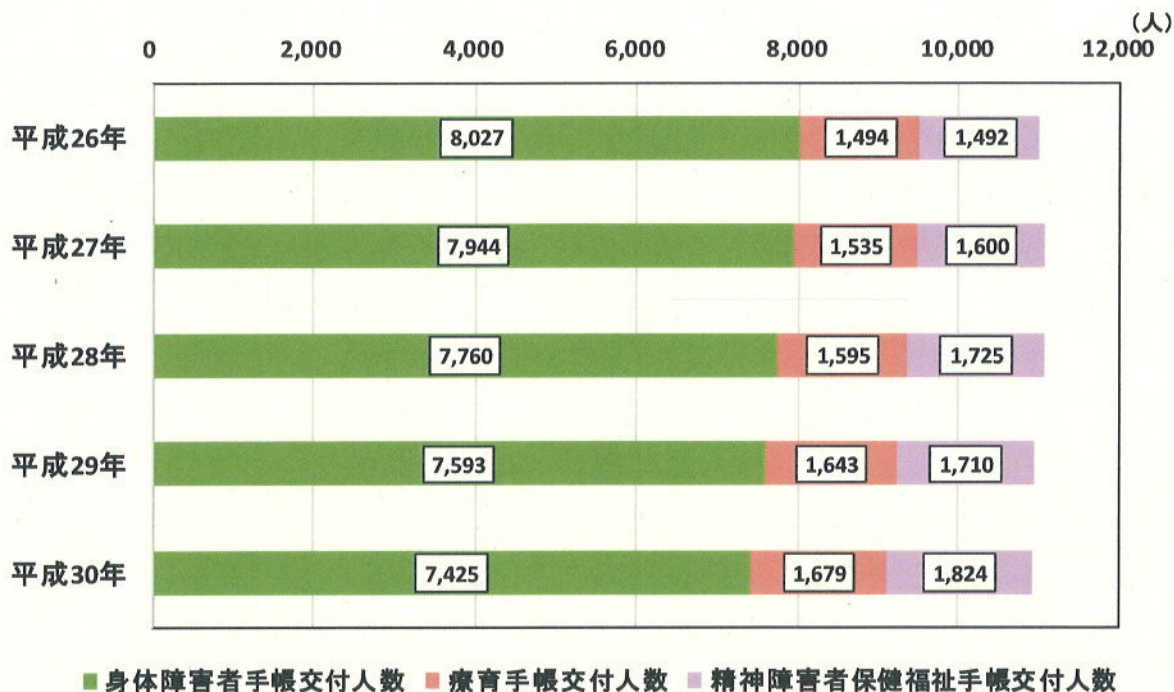
	一人暮らし 高齢者数	総人口	総人口に対する 割合 (%)
平成 26 年	7,926	200,785	3.95
平成 27 年	8,247	199,079	4.14
平成 28 年	8,618	197,380	4.37
平成 29 年	9,068	195,880	4.63
平成 30 年	9,449	194,132	4.87

※ 各年4月1日現在

【データからの考察】

- 一人暮らし高齢者数は、毎年約 400 人増加しており、上越市全体の世帯数の増加が毎年約 450 世帯であることと併せてみると、増加している世帯数の大半が一人暮らし高齢者世帯になっていると考えられます。
- 主な原因として、世帯の分離（核家族化）により高齢者のみの世帯が増え、配偶者が亡くなることで一人暮らし世帯が増えていることが考えられます。

④障がいのある人の状況（データは、「上越市地域福祉計画」から抜粋）



	身体障害者手帳 交付人数	療育手帳 交付人数	精神障害者 保健福祉手帳 交付人数	合 計
平成 26 年	8,027	1,494	1,492	11,013
平成 27 年	7,944	1,535	1,600	11,079
平成 28 年	7,760	1,595	1,725	11,080
平成 29 年	7,593	1,643	1,710	10,946
平成 30 年	7,425	1,679	1,824	10,928

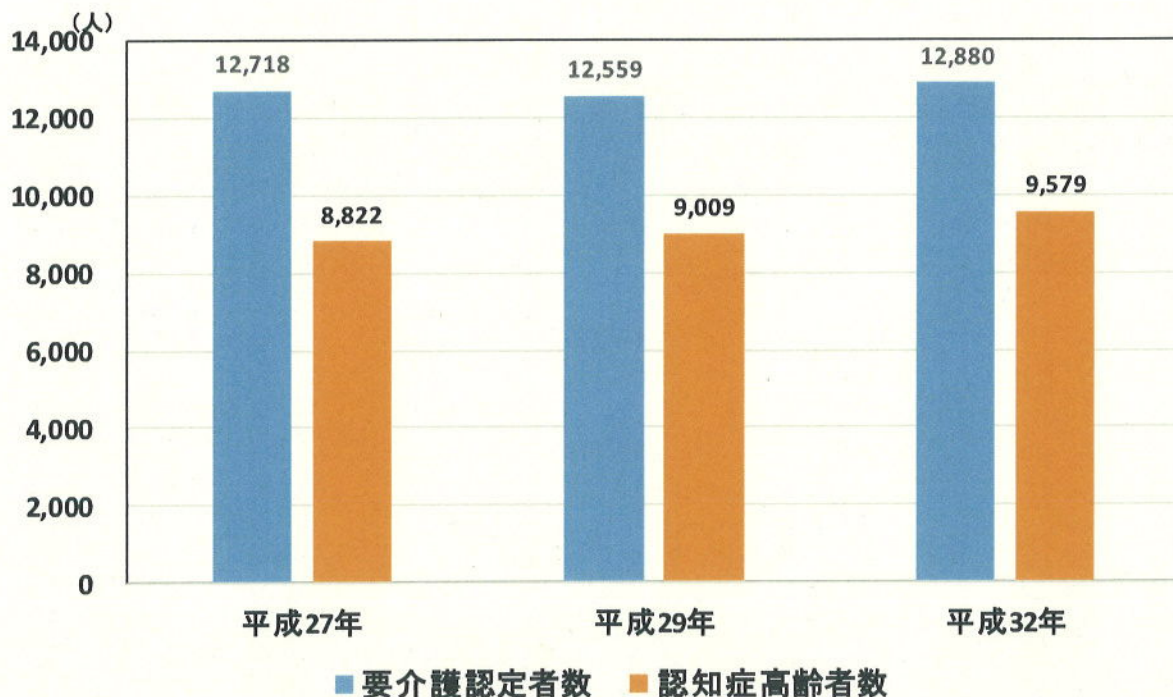
※ 各年4月1日現在

【データからの考察】

- 障がい者の総数は減少傾向にあるものの、内訳では知的障がい者や精神障がい者が増加しています。
- これは、軽度の知的障がい者が増加したことや、ストレスなどが原因でうつ病などの精神性疾患になる人が多くなっていることによるものと考えられます。

⑤要介護認定者数と認知症高齢者数の推移と推計

(データは、「上越市第7期介護保険事業計画・第8期高齢者福祉計画」から抜粋)



区 分	平成 27 年 (2015 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 32 年 (2020 年)
要介護認定者数	12,718	12,559	12,880
認知症高齢者数	8,822	9,009	9,579

※ 各年10月1日現在

【データからの考察】

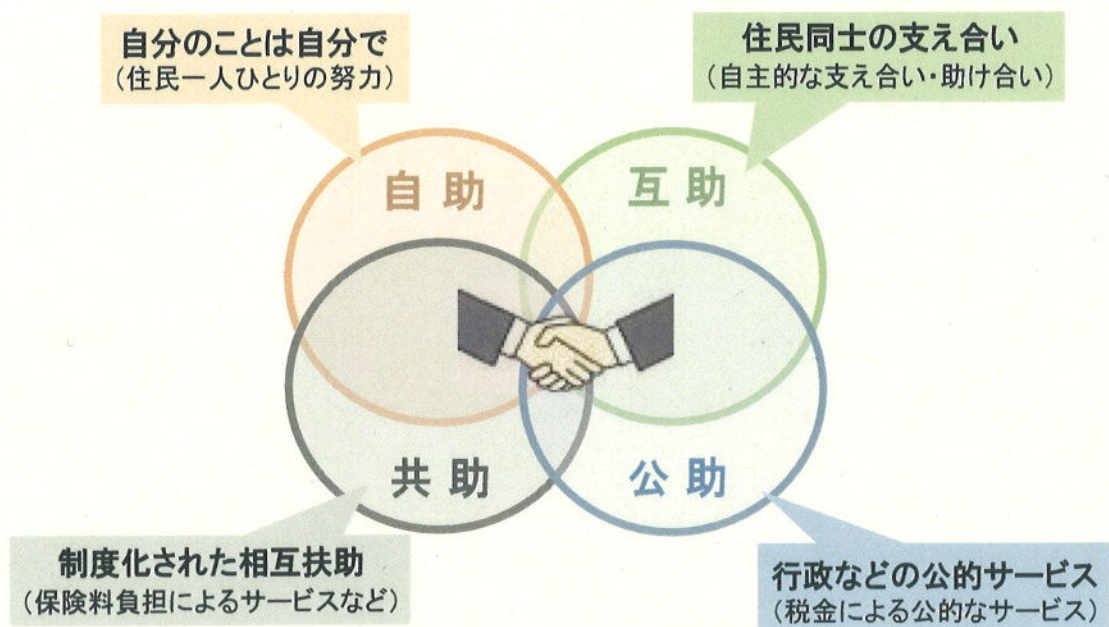
- 要介護認定者数は横ばい傾向で推移し、平成32年には12,880人になり、平成27年より162人(約1.3%増加)増えると見込まれています。
- 認知症高齢者数は増加傾向で、その増加率も大きく、平成32年には9,579人になり、平成27年に比べ757人(8.6%増加)増えると予測されています。
- 要介護認定者数に大きな変化が見られないのは、高齢者が健康に対する意識を持ち、食生活の改善や運動を心掛けていることにより介護予防につながっているからだと考えられます。一方、認知症高齢者数は加齢に伴う発症が見られ、増加傾向にあります。

2) 「地域福祉」を視点としての背景

これまで概観してきた各種データのみならず、地域福祉の変容についても、捉えておく必要があります。

地域福祉とは、地域で暮らす全ての住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、地域の様々な主体が社会に貢献し、共に支え合う仕組みをつくり、取組みを実践していくことです。

生活していく上での課題が様々で、複雑になっている今日、自分らしく暮らし続けるためには、自分でできることは自分でする(自助)、住民同士がお互いに支え合う(互助)、社会保険のような制度化された支え合い(共助)、公的なサービス(公助)の連携によって、その課題を解決していくことが必要であり、特に互助の力が重要になってきています。



そのため、地域の中でそれぞれが暮らしやすい地域をつくるという「意識を共有」し、気持ちが結ばれる「連帯性」、同じ目的のために協力して取り組む「協働性」、途切れることなく続けていく「継続性」が一層大切になります。

